

# 「豊かさを実感できる住生活の実現に向けた提言」概要

## I 国策としての住宅政策の位置づけ

### 1. 社会インフラとしての良質な住宅ストック

- ・良質な住環境は経済・社会の安定的発展のためのインフラ
  - ・魅力ある都市づくりには、住宅ストックの質的向上が不可欠
- ⇒住宅は個人の重要な資産であると同時に社会的インフラ

### 2. 地球環境問題等の社会的課題に対応するための良質な住宅ストック

- ・地球温暖化問題←省エネ性能の向上
- ・少子高齢化問題←バリアフリー化、二世帯居住
- ・国民生活の安全・安心←耐震性・防犯性の強化

### 3. 内需振興の柱としての住宅投資

- ・住宅投資は設備投資、個人消費と並ぶ経済成長のエンジン
  - ・関連産業等に大きな波及効果
- ⇒内需主導型成長には経済政策としての住宅政策が必要

## II 住宅を取り巻く状況の変化

### 1. 量的充足から質的充実へ

- (1)若年層を中心に依然として根強い持家取得意欲
- (2)ライフスタイル、住まい方の多様化  
⇒幅広い世代にわたる多様なニーズ

### 2. 住宅取得の抑制要因

- (1)建築基準法改正に伴い住宅着工戸数が大幅に落ち込み
- (2)個人所得が伸び悩む一方、資材価格の高騰により住宅価格が上昇

## III 今、求められる住宅政策

住生活基本計画をはじめとする住宅関連諸施策を評価

以下の重点施策を改めて検討し、住生活基本法の理念・精神を実現すべき

- (1)良質な住宅の供給促進
- (2)既存住宅の流通市場整備
- (3)賃貸住宅の質の向上
- (4)都市計画の見直し

## IV 新たな住宅税制のあり方

- 若年層も含めた住宅取得支援のための住宅ローン減税と社会インフラとしての良質な住宅ストック形成促進のための住宅投資減税の並立
- 安定した、わかりやすい支援税制の確立
- 消費税率引き上げの場合、何らかの負担軽減策
- (1)住宅投資減税制度の導入  
社会インフラとしての良質な住宅ストック形成の促進  
一定の基準を満たす住宅に自己資金、ローン問わず適用
- (2)住宅ローン減税制度の継続・拡充  
若年層も含めた住宅取得支援  
現行制度を拡充、中長期的に安定した制度
- (3)不動産流通税の見直し  
住宅取得時の負担軽減、既存住宅の流通促進  
不動産取得税・印紙税の軽減、登録免許税の手数料化
- (4)都市・地域再生推進のための特例措置の延長  
まちづくりの観点からの良質な住環境の実現  
都市再生促進税制の延長  
特定の事業用資産の買換え特例の延長